平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月8日

上場会社名　株式会社 セキュアヴェイル　　上場取引所　大
コード番号　3042　URL　http://www.secuavail.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 米今　政臣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　管理本部長　(氏名) 三木　亮二　TEL 06-6136-0020

四半期報告書提出予定日　平成25年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	506	△22.9	△53	―	△53	―	△54	―
24年3月期第3四半期	657	2.4	△37	―	△36	―	△37	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△1,680.28	―
24年3月期第3四半期	△1,165.90	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	446	312	70.0	9,638.84
24年3月期	592	366	61.9	11,318.55

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　312百万円　24年3月期　366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850	△13.1	2	△86.8	2	△87.1	0	―	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料2ページ「2．サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	32,450 株	24年3月期	32,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	― 株	24年3月期	― 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	32,435 株	24年3月期3Q	32,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第３四半期累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間における我が国経済は、一部に緩やかな回復の兆しが見られるものの、電力供給不足や電気料金の値上げ、欧州の金融危機や円高の長期化などにより、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

情報セキュリティ業界におきましては、国際的ハッカー集団による、特定の企業や官公庁などをターゲットとした標的型攻撃により、セキュリティに関する意識は高まっているものの、大規模な情報消失事故や情報流出問題により、情報管理の外部委託に対するリスクも高まっていることから、設備投資のみならず、レンタルサーバーやホスティング、一部のクラウドサービスについても、依然として厳しい状況となっております。

このような経済状況の中、当社は、経営基盤の安定化のために、ストック型サービスの拡販をメインミッションとして、新たなパートナー開拓と、既存顧客の深耕を図ってまいりました。

しかしながら、企業の設備投資に対する姿勢が想定よりも慎重であることに加え、営業資源を新規パートナー開拓に集中させたことから、商品売上が大幅に減少することになり、また、それに伴いシステム構築や運用サービスが獲得できなかったため、サービス収入も減少する結果となりました。

以上の結果、売上高は506,578千円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

費用面におきましては、商品売上が減少したことに伴う、商品売上原価の前年同四半期比121,315千円の減少や、コスト削減による、労務費及び製造経費、販売費及び一般管理費22,188千円の減少などにより、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、133,895千円の減少となりました。

その結果、営業損失は53,779千円（前年同四半期は、37,179千円の営業損失）、経常損失は53,716千円（同36,864千円の経常損失）、四半期純損失は54,499千円（同37,775千円の四半期純損失）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

流動資産は400,190千円（前期末比124,197千円減）となりました。これは主として売掛金が177,467千円減少し、現金及び預金が27,988千円増加したことによるものです。

固定資産は46,504千円（前期末比21,210千円減）となりました。これは主として差入保証金が20,063千円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は446,695千円（前期末比145,408千円減）となりました。

流動負債は125,741千円（前期末比86,541千円減）となりました。これは主として買掛金が71,829千円、賞与引当金が11,717千円減少したことによるものです。

固定負債は8,174千円（前期末比4,926千円減）となりました。これは資産除去債務が2,817千円、長期リース資産減損勘定が2,108千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は133,915千円（前期末比91,467千円減）となりました。

純資産合計は312,780千円（前期末比53,940千円減）となりました。これは主として四半期純損失54,499千円によるものです。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成24年10月29日に発表いたしました「平成25年３月期の業績予想」につきましては、現時点において変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下、重要事象等）が存在しておりました。

当第３四半期累計期間においても、営業損失及び経常損失を計上しており、経営状態が安定したと判断できる状況にないことから、引き続き、重要事象等が存在しております。

ただし、当第３四半期会計期間末において現金及び預金270,278千円を保有しており、資金繰りの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は、当該重要事象等を解消するために、中期経営計画に基づき、以下の施策を実施することによりストック型サービスによる安定した収益を確保し、経常的な黒字化に向け取り組んでおります。

＜新規ユーザー獲得策＞

新規ユーザーの獲得及びストック型サービスの効果的な拡販並びにシェアの拡大のために、パートナーの活性化を重点施策として営業活動を行い、サービス提供件数の増加に繋げることにより、安定的な収益確保を図ってまいります。

＜既存ユーザーアップセル策＞

運用部門の技術者が、既存ユーザーに直接アプローチすることにより、サービスの可視化と信頼関係の構築を図るとともに、サービスの価値及び顧客満足度を向上させ、サービス更新率の向上や、より上位のサービスを提案できる環境を整え、収益の増大を図ってまいります。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,290	270,278
売掛金	257,507	80,039
商品及び製品	2,674	307
仕掛品	2,060	1,912
原材料及び貯蔵品	153	3,851
前渡金	3,977	3,112
前払費用	14,324	15,147
未収入金	1,298	5,483
その他	102	20,057
流動資産合計	524,388	400,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,367	58,674
減価償却累計額	△22,905	△22,232
減損損失累計額	△38,462	△36,442
建物（純額）	－	－
車両運搬具	2,735	2,735
減価償却累計額	△2,452	△2,452
減損損失累計額	△283	△283
車両運搬具（純額）	－	－
工具、器具及び備品	64,791	65,118
減価償却累計額	△49,274	△50,182
減損損失累計額	△13,443	△12,843
工具、器具及び備品（純額）	2,073	2,092
有形固定資産合計	2,073	2,092
無形固定資産		
ソフトウエア	6,009	4,450
無形固定資産合計	6,009	4,450
投資その他の資産		
投資有価証券	4,131	4,188
長期前払費用	－	335
差入保証金	55,500	35,437
投資その他の資産合計	59,632	39,961
固定資産合計	67,715	46,504
資産合計	592,104	446,695

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,263	43,434
未払金	7,409	5,541
未払費用	19,310	18,337
未払法人税等	2,765	1,296
未払消費税等	5,980	803
前受金	31,945	41,829
預り金	4,706	5,289
賞与引当金	18,489	6,771
リース資産減損勘定	6,410	2,437
流動負債合計	212,282	125,741
固定負債		
資産除去債務	10,842	8,024
長期リース資産減損勘定	2,258	149
固定負債合計	13,100	8,174
負債合計	225,383	133,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,550	410,800
資本剰余金	387,550	387,800
利益剰余金	△431,397	△485,897
株主資本合計	366,702	312,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	77
評価・換算差額等合計	18	77
純資産合計	366,720	312,780
負債純資産合計	592,104	446,695

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	657,074	506,578
売上原価	459,037	341,984
売上総利益	198,037	164,594
販売費及び一般管理費	235,216	218,373
営業損失（△）	△37,179	△53,779
営業外収益		
受取利息	42	33
受取配当金	4	3
受取手数料	58	24
雑収入	253	1
営業外収益合計	357	63
営業外費用		
支払利息	43	－
為替差損	0	－
営業外費用合計	43	－
経常損失（△）	△36,864	△53,716
税引前四半期純損失（△）	△36,864	△53,716
法人税、住民税及び事業税	910	783
法人税等合計	910	783
四半期純損失（△）	△37,775	△54,499

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。